

## Voice



## 国際協力、教育、 政策をつなぎたい

日本で育ち、フランスで高等教育を受ける過程で、個人のアイデンティティ形成に教育がもたらす重要性を感じていました。語学講師としてスタートしましたが、在米フランス大使館でのインターンで、米国の仏語教員団体のニーズを聞いて教育改善プロジェクトを立案する機会を得ました。その時、教室で教えるより、政策レベルで関われば、より多くの人に良い教育を届けることができると思いました。それまで漠然と興味があった「国際関係」「教育」「教育政策」という点が一つの線につながったのは、JICAの青年海外協力隊訓練所で語学講師をした時です。同世代の隊員たちが、期待や不安を抱えながらも途上国の現場に赴き、試行錯誤を繰り返しながらも生き生きと活躍する話を聞いているうちに、私も送り出す側ではなく、途上国の前線で活動したいという思いに火が付きしました。

小澤 バネッサさん  
教育開発部  
プロジェクト・コンサルタント

パデコに入社

在英Human Rights  
Watchインターン  
(教育調査員)

ロンドン大学(UCL)  
Institute of Education  
修了(教育国際開発学)

青年海外協力隊訓練所・  
JICA研究所勤務  
(英・仏語講師)

在米フランス大使館  
インターン(ICT教材開発  
コンサルタント)

ボルドー第3大学大学院  
修了(外国語としてのフ  
ランス語教授法FLE・  
ICT教育専攻)

仏語講師

ボルドー第3大学  
英米文化・文学学部卒業

## 政策と現場に リーチできる幸せな環境

1年前から開発コンサルタントとして、バングラデシュの小学校理数科教育強化プロジェクトで、業務調整と教員研修を担当しています。憧れて入った職業だけに目立つ面しか見ていなかったのですが、実際の現場は綿密な計画と地道な作業の積み重ねです。教育専門家といえど、多岐にわたる知識が必要で、毎日が発見と勉強の連続です。

しかしプロジェクトで技術支援を行った教科書を実際に子どもたちが使って勉強しているのを見ると、やりがいとともに使命感にかられます。また現地の教育省の人たちも「子どもたちのために教育を改善したい」と、日々、熱い議論を繰り返しています。その思いにも触れ、私も現場の声を聞き伝え、一緒に解決策を考え、その一部が政策に反映され、最終的に教師や生徒に届くという恵まれた仕事に携わっています。将来的には「教育でこの分野なら小澤さんに」というユニークな専門性を身に付けたいです。



バングラデシュの先生たちの教育発表を聞く

## Work



# 株式会社パデコ

設立：1983年  
資本金：1億500万円  
従業員：137人(2020年7月現在)  
本社：東京都港区  
海外拠点：(地域オフィス)ジャカルタ、ハノイ、ブカレスト、トビリシ、ムンバイ、ダッカ、(現地法人)インド  
事業分野：インフラ(道路・港湾・鉄道・人工衛星)、ガバナンス・法制度、平和構築、教育、資源・エネルギー、水と衛生、環境・気候変動、民間セクター、都市開発、ICT、地域開発、ジェンダー、貧困削減  
募集職種：インフラ開発、道路開発、鉄道分野のコンサルタント、アソシエイトコンサルタント  
募集人数：若干名  
住所：〒105-0004 東京都港区新橋6-17-19  
TEL：03-5733-0855  
MAIL：admin@padeco.co.jp  
HP：https://www.padeco.co.jp



バングラデシュ案件の  
パートナーたちと

## 世界レベルの 国際コンサルタント

パデコは、アジア開発銀行(ADB)など国際開発金融機関からの受注件数では世界でもトップクラスにランクされる日本発の国際コンサルタント企業だ。

計画策定といったソフト部門からスタートしたが、近年はインフラ整備などハード部門にも領域を拡大。国際協力機構(JICA)や現地政府などを主要クライアントに据え、地下鉄や港湾整備などの大規模プロジェクトで実績を残している。

パデコの実力が世界レベルにあることを象徴する案件がインドで進行中だ。大型円借款案件「ムンバイメトロ3号線建設事業」に国際コンサルタント企業4社と企業連合を形成して参画しているのだ。今後は、海外でのブランド力を活かし、民間企業の案件にも積極的に取り組んでいく予定だ。

## 多様な雇用形態で 多彩な人材を募集

国際コンサルティング企業であるパデコの仕事は、さまざまなバックグラウンドと専門性を持つ国際色豊かなスタッフの存在に支えられているため、同社では多種多様な国籍や経歴、専門性を持つ人材の採用に努めている。

近年は事業領域の拡大に伴いリクルート活動を強化しているが、海外および開発コンサルタントとしての実務経験があればなお良い。

ワークライフバランスを重視し、常勤雇用に加え、在宅雇用や案件ベースの短期契約を前提とした制度も用意しており、多様な人材の参画を望んでいる。

「社員個々の柔軟な発想やアイデアが生み出される環境を大事にしています。当社で現地の人に提供できる、自分だけの付加価値を身に付けてください」と本村雄一郎社長は話している。